

特集：全国の役職別・職種別賃金と標準生計費 2

事務課長の最高は大阪府の60万4437円

地方公務員の給与水準を改定する 47 都道府県および 20 政令指定都市と特別区の人事委員会の給与勧告が出そろった。勧告内容は今年 4 月の給与に遡って反映される。特集では、勧告を行うために実施される職種別民間給与実態調査から、標準生計費と役職別・職種別賃金を掲載する。

データファイル	◆平成 31 年就労条件総合調査 34 事務間インターバル制度の導入予定・検討企業は 15.3% 厚生労働省調べ
好評連載	◆判例詳解 [217] 株式会社イサミ事件 41 会社が特許等の対価を支払う“合意”を否定 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第 3 部 [9] 48 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例 [220] 56 軽減税率制度と適格請求書保存方式（インボイス制度） 税理士 松岡基子
	◆全国ハローワーク探訪 [717] 60 支えること、支えられることの間関係を大切にしていきたい。 北海道・函館公共職業安定所 成田昌子

ニュース	大手企業の平均妥結額は 96 万 4543 円（経団連・2019 年年末一時金妥結状況（第 1 回集計））／法施行には労使間で議論尽くす必要（関経連が“70 歳就業機会確保”で意見）／パワハラ指針案を了承、定義と 6 類型示す（来年 6 月の改正法施行に合わせ適用）／大卒内定率 76.8%で高水準維持（来春卒業予定者へ調査厚労省・文科省）／4 年連続で内定率が 6 割超に（来春高卒者のハローワーク求職状況）／合格者数は 2525 人で合格率 6.6%（第 51 回社労士試験の合格者発表）／組合員など約 600 人が集まる（連合が結成 30 周年記念シンポジウム）／新しい働き方の 1 つとして期待（テレワーク協会のワーケーション・フェスタ）／労働経済指標 28
労務相談室	自然災害時の時間外労働／時間外・休日労働協定がなくても可能な場合あるか … 58
読者アンケート 63
編集後記 64